

《個人研究（2009年度～2010年度）》

繊維産業構造改善政策と織物産地における
構造改善事業の歴史的検証
—1960～90年代における福井県の事例—

白 戸 伸 一☆

Historical Research in to the Structural Improvement
Policy of the Textile Industry in the 1960s～90s

Shin·ichi SHIRATO

はじめに

2009年、経済産業省に「今後の繊維・ファッション産業のあり方に関する研究会」（製造産業局繊維課が担当）が設置された。その目的は、リーマン・ショックによる需要急減・低価格志向等に対応すべく2007年の「繊維ビジョン」を修正することにあった。翌年4月の報告書では、内需依存体質から脱却し、アジアを中心に拡大する海外市場の開拓を進めること、繊維素材・技術の適用を衣料以外の幅広い産業分野にも広げること、ファッション産業を今後の成長産業たる文化産業の中心的担い手へ飛躍させる等をビジョンとしていた¹。そこで問題点とされたひとつに、アパレル製品輸出入額の著しい不均衡がある。フランス、イタリア、ドイツ、韓国では輸出額対輸入額が1：2～3：2程度であるのに、日本の場合1：50と圧倒的に輸入額が大きくなっている。原因は輸出額の低さにあった²。衣類の輸入浸透率も1990年代初頭には5割を超え2008年には95%となっており、上記ビジョンはこのような輸出入不均衡の是正のため、輸出力の乏しい衣料・ファッション産業のブランド化・海外展開を目指したものであった。

ところで、なぜこのような日本国内の繊維産業の弱体化が生じたのであろうか。現象面から見ると、1970年代に顕在化するアジア周辺諸国からの低価格商品の流入と、欧米先進国、とりわけアメリカのわが国繊維製品に対する輸入規制、さらには段階的に進行した円高による競争力低下が影響したとい

☆国際日本学部教授

1 <http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004638/summary.html>（2012年3月参照）。

2 2012年経済産業省クリエイティブ産業課の「クールジャパン戦略」資料によると、イタリアの輸出：輸入＝1:0.67とされており、2010年4月のデータとは異なっている。（http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/kisoshiryo.pdf（2012年3月参照）。

える。国内の産業構造を見ると、川中・川下における担い手が中小零細企業であり、このような国際的経済環境の変化や成熟化が進行した国内市場の変化に、有効に対処しえなかったと言えよう。しかし、それだけなのか。政府もこのような事態に対し様々な改善策を採ってきたが、それらが妥当なものであったのかどうか、あらためて検証してみよう。

小稿では、繊維産業に対する構造改善・構造改革事業が本格化する1960年代後半から、繊維産業に限定された構造改善政策が終了し、中小企業一般の自立支援政策の下で扱われるように転換される1990年代末までを主に対象として、繊維産業全体の生産・貿易動向を概観した後、産業構造審議会における繊維産業に関連した答申や関連法にみられる繊維産業構造改善政策の推移、70年代以降繊維生産の主流となった化合繊維物の主要産地の繊維物産の変遷を辿ることにより、繊維政策の妥当性について検証することとする。

1. 繊維製品の輸出入動向と大手化合繊維メーカーの海外進出動向

国内繊維産業、とりわけ産地において産業集積を形成していた中小繊維物産及び関連企業が70年代以降弱体化に向かう要因として、アジア周辺諸国の繊維産業の隆盛、それらの国々からの輸入の増大と、化合繊維大手原糸メーカーの海外進出・逆輸入を想定しうる。そこで、これらの実態をまず確認しておこう。

a. 繊維分野の国内生産高と輸出入の推移

繊維産業は、大別して糸、織物、衣類や産業用資材等の製品に分けられる。各分野別に生産及び輸出入の動向を見ておく。図1は紡績糸の生産動向を示したものである。合計値(重量)は1971年にピークを迎え、70年代前半に急減した後は漸減している。種類別に見ると、天然繊維及びスフ糸が増加するのは70年代前半までで、その後は下降・停滞気味である。化合繊維糸は70年代前半までは増加するが、その後は停滞し1985年以降減少している。天然繊維紡績メーカーは1950年代より、化合繊維メーカーは60年代より海外進出を開始し、当初は韓国・台湾・東南アジア諸国、90年代には中国への進出が顕著になっている³。寡占企業の多い紡績分野の国内での生産が70年代初めにピークを迎え、海外生産を拡大していることを勘案すると、繊維貿易の赤字が途上国の繊維産業発展の結果であると単純に捉えるのではなく、日本の大手繊維企業の積極的海外展開の結果でもあることに留意しておく必要があろう⁴。

図2は織物生産量の推移を示したものである。全織物生産量のピークは1970年であり、減少傾向が顕著となるのは1980年代の後半からである。その内訳をみると、まず綿織物及びビスコース人絹織物

3 植草益他編『日本の産業システム2 素材産業の新展開』NTT出版株式会社 2004年 165～169頁参照。

4 ナイロン、ポリエステル(短繊維)、アクリルの主要合成繊維設備の上位5社への集中度は、1976年ではほぼ9割以上と高い集中度となっている(植草益他編『前掲書』59頁参照)。

図1 紡績糸生産量の推移
(各年『繊維統計年報』の数値を使用)

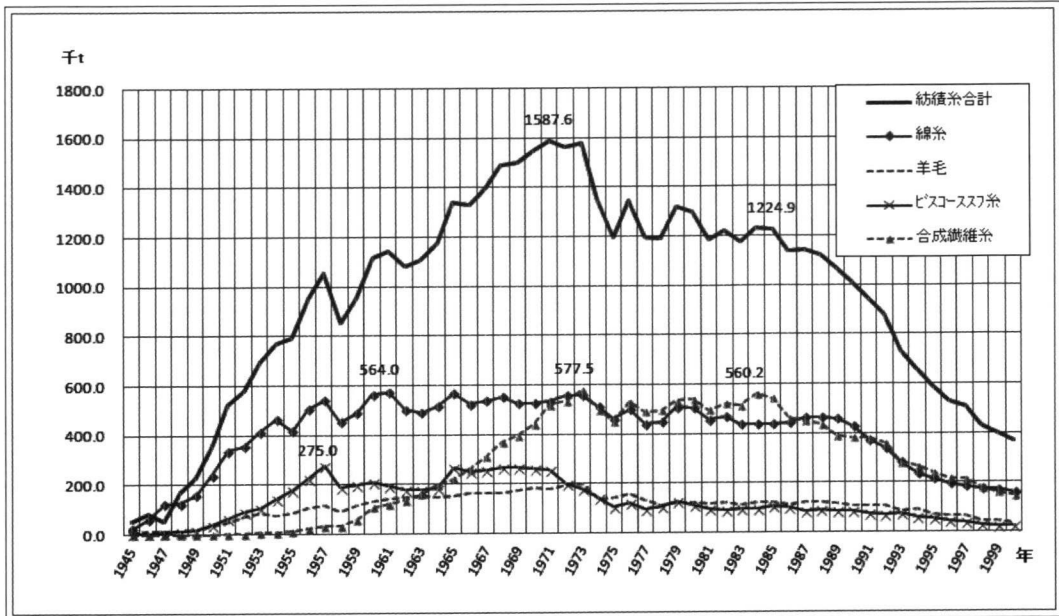


図2 織物生産量の推移 (単位：1000万㎡)
(『繊維統計年報』の数値を使用)

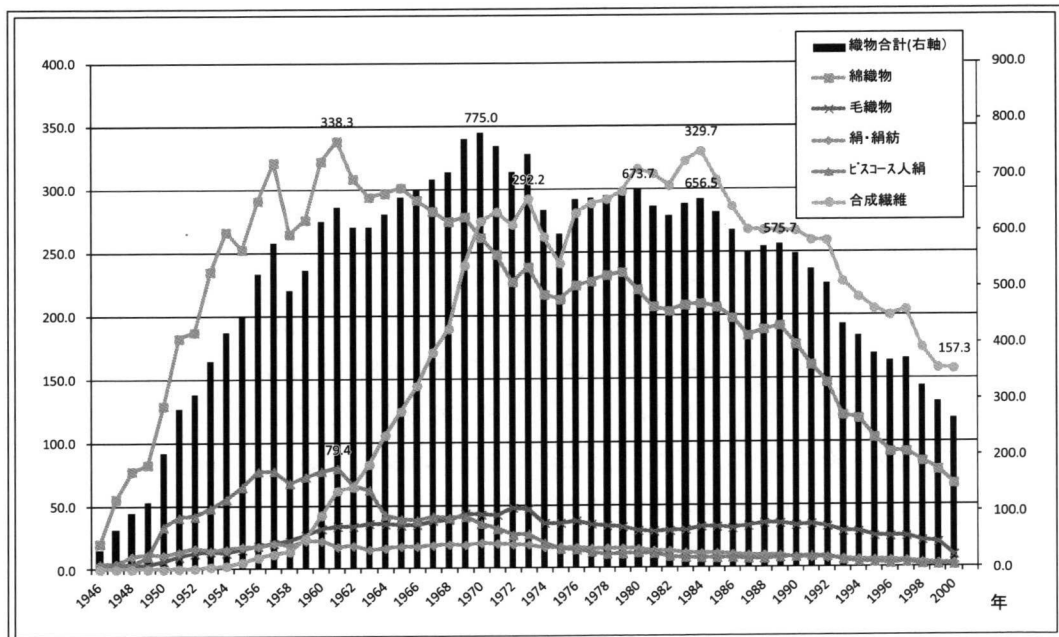
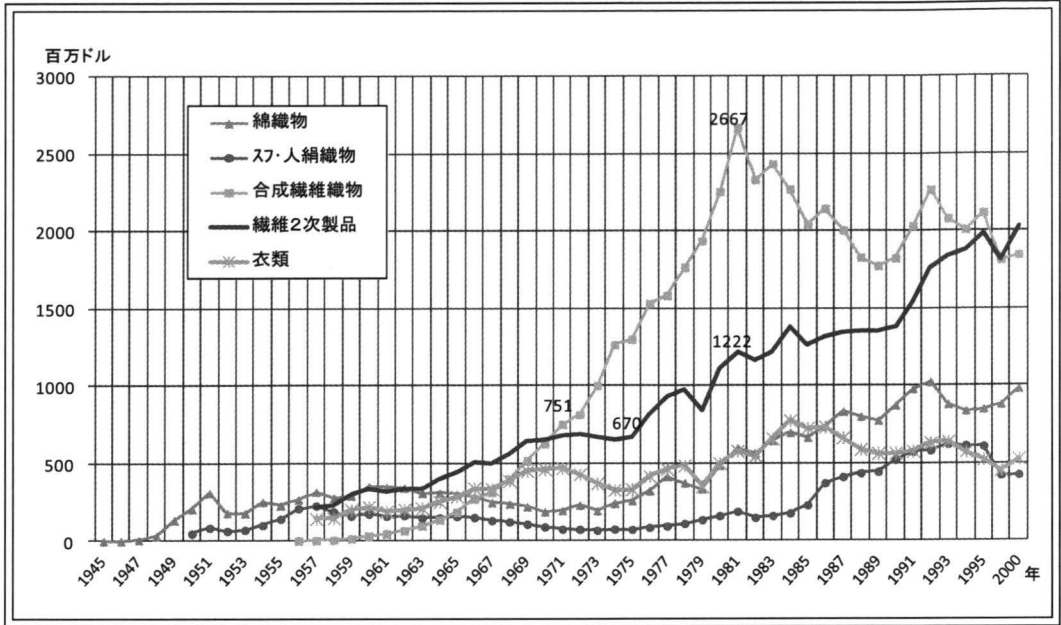


図3 繊維・2次製品輸出価格の推移
(各年『通商白書』の数値を使用)



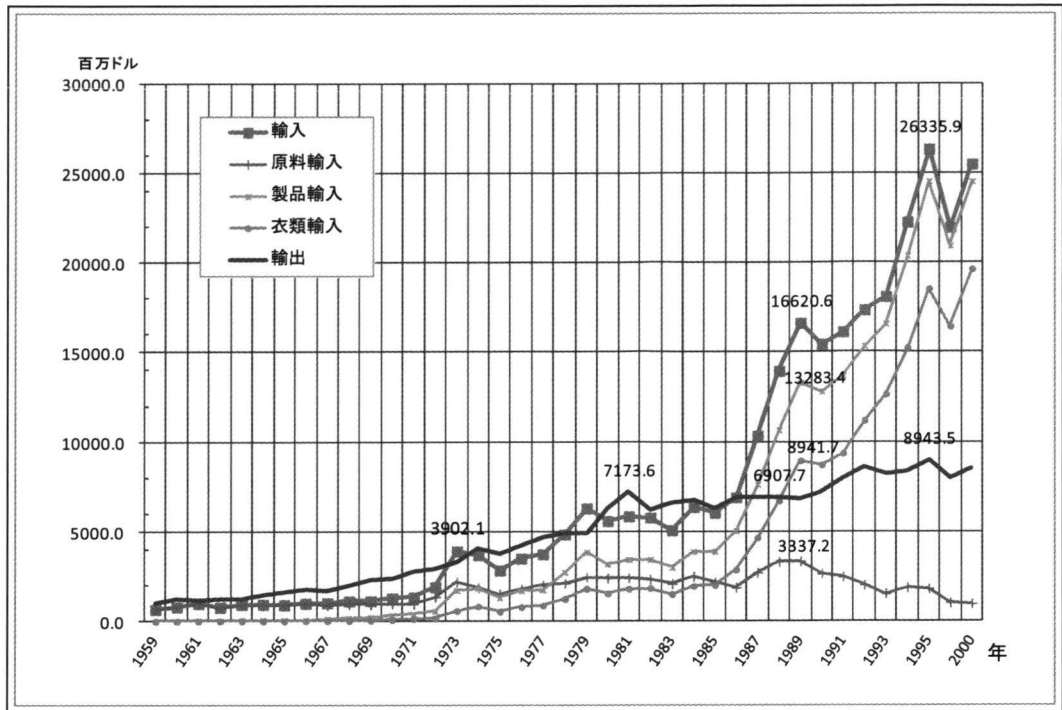
の生産量のピークは早くも1961年であり、その後はほぼ下降の一途をたどっている。いっぽう、1960年代に急成長した合成繊維織物は、70年代に入ると綿織物生産量を凌駕するものの著しい成長はみられなくなり、為替の変動相場制への移行・円高とオイル・ショックを背景に1974・5年は逆に低落し、その後再び緩やかな上昇に転じるものの1984年をピークとして低落し始め1993年以降急速に低下している。そのために80年代後半には全織物生産量の減少傾向が顕著となったのである。このような織物生産量の伸び悩みと低落は、あとで見るように韓国や台湾における低価格を武器とした合成繊維織物業の急速な成長、衣類輸入の急増との関連が強い。

図3は繊維及び繊維2次製品の輸出動向を示したものである。国内繊維製品生産の推移を反映して、60年代後半から合成繊維織物が急増し、1971年以降繊維品中で最大の輸出品目となるが、1981年にはピークを迎え以後は低下傾向にあり、90年代後半には70年代後半より増加傾向が強まる繊維2次製品が凌駕している。この繊維2次製品中では衣類及び同附属品が80年代前半までは増加しており、主要な構成をなしていた。しかし、80年代後半以降は衣類以外の特殊繊維等が増加傾向にある。衣類及び同附属品には織物製やニット製の外衣、下着類が含まれているが、これらの生産点数は1985年の6.8億点をピークに減少しており、円高の下での生産低下が輸出面にも反映されている⁵。

図4は繊維及び同製品の輸入動向を示したものである。繊維全体では70年代に輸入が急増し73年・79年には一時的に輸出を凌駕するもののほぼ輸出が輸入を上回っていた。つまり、この頃まで繊維産

5 各年『繊維統計年報』参照。

図4 繊維及び同製品の貿易の推移
(各年『通商白書』の数値を使用)



業は輸出産業の体面を保っていたのである。しかし、80年代後半になると輸入額が著しく増大し1987年以降は圧倒的に輸入が上回るようになる。輸入増加の主因は繊維製品中の衣類及び同附属品の増加にあり、1969年に繊維輸入品中の構成比で2割を超え、80年代には恒常的に5割以上となり、90年代には7割以上を占めるようになる。

このような衣類（同附属品を含む）の増加は、80年代までは韓国を筆頭とするアジア周辺国からの輸入であり、90年代には中国からの輸入が筆頭となり90年代後半には7割以上を占めるようになる。その結果、衣類貿易収支の赤字は、1977年405.8百万ドル、78年749.3百万ドル、79年1450.2百万ドルと急増している⁶。ここに、繊維産業をめぐる周辺国と日本との関係が明瞭になっており、実態的には、日本企業による逆輸入、大手量販店による国外委託加工を含む繊維の国外依存傾向が現れている。いずれにせよ、80年代後半以降の衣類及び同附属品における輸出の減少と輸入の急増は、繊維製品の最終消費財としての「衣類・同附属品」（1987年以降の『通商白書』表記）を専ら輸入に頼ることで、国内の川中の繊維産業弱体化を決定的なものとしたと言える⁷。

6 衣類の輸入は1971・73・78年に急増している（70年代後半は外衣、セーター、ジャンパー等で中国からの輸入が大きく伸びた）。1986年は外衣、セーター、ジャンパー、1988年では外衣の伸びが顕著であり、韓国・中国が突出していた。しかし90年代になると中国からの輸入が急増し韓国を抜いている。（各年の『貿易白書』参照）。

b. 繊維企業のグローバル化

繊維企業の海外進出は、天然繊維の紡織分野で1955年東洋紡のブラジルへの紡織工場設立（合併）を嚆矢として、鐘紡、倉紡が続き、60年代にはユニチカ、都築紡、紡績協会加盟10社出資合併企業が進出した。長繊維・合成繊維企業のアジア進出として帝人（62年スリランカ）、東レ（63年タイ）、帝人（67年台湾、69年韓国）、三菱レイヨン（76年インドネシア）等の展開が見られた。また、80年代後半の円高の下ではアパレル企業各社のアメリカ、イタリア、香港、韓国、中国等への進出があり、90年代には中国、東南アジアへの進出が顕著となった⁸。1件1億円以上のものだけで2002年末に海外直接投資推計額が45億ドルに達し、化合繊企業と主要紡績企業が海外で所有する紡績設備は日本国内の紡績設備に匹敵する規模（314万錠）となっていたという⁹。さらに、中国、ベトナムでの委託加工は、織物等の中間財を日本から輸出し製品を逆輸入する形でも拡大していった。80年代後半以降の衣類及び同附属品の輸入増加は、このような逆輸入やアジア周辺国の衣料品生産成長を反映したものである。

2. 繊維産業構造改善のための政策の推移（審議会答申・提言等、繊維法規の変遷）

この時期の繊維産業に対する主な政策提言や法律は、表1のとおりである。これらの推移を3段階に分けて概括すると以下のとおりである。

<第1段階：特定繊維工業構造改善>

この段階は、特定繊維工業（当初は特定の紡績・織布業、69年改正でメリヤス製造・特定染色業を追加）のみを対象とした時期であり、1967年に特定繊維工業構造改善臨時措置法（以下、特繊法と略記）が公布され、国際競争力強化のため設備の更新、企業の集約化等企業のもつハード部門の強化とスケールメリットを追求した。そのため、過剰設備の計画的処理、設備の近代化が図られたが、企業の集約化はあまり前進しなかった。当初71年度までであったが、69年に法改正し染色・メリヤス業が追加され73年度まで延長された。その成果として、労働生産性が紡績67年1 梱当42人→73年26人、綿スフ織1 人当年生産67年2.8万㎡→73年4 万㎡、絹人織織物1 人当年生産67年0.8万㎡→73年1.3万㎡と上昇した¹⁰。

またこの時期は、業界の強い反対運動にもかかわらず日米政府間協定を締結して化合繊輸出を含む自主規制をおこなうことになった。その代償として、3回の閣議決定で総額2000億円の政府資金を過

7 小山英之氏はドイツの委託加工貿易戦略を例示して、国内テキスタイルと低コストの海外縫製基地への委託加工の連結による国内繊維業の生き残りを指摘しているが、日本の場合、主力の化合繊織物生産・輸出とも80年代前半にピークを迎えているので、成功していないといえよう（小山英之「世界繊維工業の国際競争の変遷と北陸産地の技術開発の動向」（『繊維トレンド』東レ経営研究所 2006年9・10月号）参照）。

8 砂山七郎「日本における繊維・アパレル産業再生の道」2008年2月15～17頁（http://www.nextftp.com/zen_seni/images/200802-sennisaisei.pdf#search 2012年4月参照）。

9 植草益他編『前掲書』164～167頁。

10 通産省生活産業局・繊維工業構造改善事業協会編『新しい繊維産業のあり方』1977年38-39頁。

表1 繊維産業構造改善に関する主要答申及び法律等

年	月	答申・提言及び法律等
1966	9	織工審・産構審繊維部会、繊維工業の構造改善対策
1967	7	特定繊維工業構造改善臨時措置法
1969	4	特織法改正(メリヤス製造・特定染色業追加)
1971	5	閣議、臨時繊維産業特別対策決定(第1回)：以下3回の閣議決定で総額2000億円の政府資金を過剰設備処理、低利資金融資、債務保証、振興基金創設等のため支出
	5	政府資金を過剰設備処理、低利資金融資、債務保証、振興基金創設等のため支出
	8	(ニクソン大統領、金・ドル交換停止等の「新経済政策」発表)
	12	閣議、臨時繊維産業特別対策決定(第2回)
1972	6	特織法改正
	10	閣議、臨時繊維産業特別対策決定(第3回)
1973	10	織工審・産構審、70年代の繊維産業政策のあり方について
1974	5	繊維工業構造改善臨時措置法＝新繊維法：全繊維工業・異業種垂直連携
1976	11	繊維問題懇話会、当面の繊維対策について
	12	織工審、新しい繊維産業のあり方：アパレル産業振興、実需対応補完連携、リソースセンター設置
1978	11	織工審・産構審、今後の繊維産業の構造改善のあり方：高付加価値・差別化製品供給にむけた知識集約化、アパ産振興センター設置、生産・流通の協調的発展等
1979	5	繊維工業構造改善臨時措置法改正(1次)
1983	10	織工審・産構審繊維部会、先進国型産業をめざして
1984	5	繊維工業構造改善臨時措置法改正(2次)
1988	11	織工審・産構審繊維部会、生活文化提案型産業への新たな展開
1989	3	繊維工業構造改善臨時措置法改正(3次)
1993	12	織工審・産構審繊維部会、新繊維ビジョンー市場創造とフロンティア拡大に向けて
1994	4	繊維産業構造改善臨時措置法：実需対応型生産システム構築、情報インフラ標準化
1998	12	織工審・産構審繊維部会、繊維ビジョン
1999	6	繊維産業構造改善臨時措置法廃止(行政改革の一環)
	7	繊維産業構造改善事業協会解散

・繊維産業構造改善事業協会『繊維産業の構造改善とともにー繊維産業構造改善事業協会32年の記録』(2009年)、各年産業構造審議会繊維部会答申等を参照。

剰設備処理、低利資金融資、債務保証、振興基金創設等のため「臨時繊維産業特別対策」(＝臨織特)という名目で支出している。この過程の概略は以下のとおりである。

繊維製品の貿易構造の変化は、1967年の特織法により開始された繊維産業の構造改善事業を開始させるとともに、先進国、とりわけ最大の繊維製品輸出先であった米国への輸出自主規制を余儀なくされたことで、日本の繊維産業への打撃は多大であった。「糸を売って、縄を買う」と揶揄された1972年沖縄返還の背景で、1960年代末に毛・化合繊維製品の対米輸出自主規制の政府間協定を余儀なくされる事態が進行していた。1950年代・60年代の日本の繊維産業は輸出産業として日本の産業においても重きをなしていたが、そのために特にアメリカ市場において脅威とされ、「自由貿易」を建前とする米政府は「自主規制」を求めてきた。1955年綿製品輸入関税引き下げにより日本からの輸出が急増すると、

業界による自主規制が表明され、続いて1957年には自主規制期間を5年とする政府間協定が締結された。1962年にはGATT主催の国際繊維品貿易会議で多国間の「綿製品の国際貿易に関する長期取極」が採択され、当初その規制期間が5年だったが1973年9月まで延長された。さらに1965年日本繊維協会と米国繊維製品製造業者協会(ATMI)との会談で、他の製品の規制も求められたが日本側は拒否した。その後も毛・人造繊維製品輸入に対する規制を求めるロビー活動が展開され、1969年1月に就任したニクソン大統領も繊維製品の輸入規制を公約としていた。同年7月の日米貿易経済合同委員会でも繊維製品輸出自主規制に関する2国間協定案が提示されたが、日本側は締結に否定的であった。

しかし、同年11月に予定されていた沖縄返還に関する日米首脳会談を控え、9月以降のこの首脳会談の準備段階では、「核抜き」沖縄返還と繊維輸出の「自主規制」をめぐる秘密裏の協議が重ねられており、米側から人造繊維製品＝化学繊維製品の1970年から5年間の毎年増加量5%枠の設定等の要求が提示され、佐藤首相もそのような自主規制に同意する意向を示していた¹¹。そして11月の佐藤・ニクソン会談後の共同声明で、沖縄返還が発表され、1971年6月の返還協定調印、1972年5月復帰として実現されることになる。この共同声明の第12項で「貿易及び国際収支の大幅な不均衡」を指摘し自由化を謳っているが、繊維交渉と関連付ける見方を回避するため繊維問題に直接言及してはいない。

繊維輸出自主規制については、翌年1月の繊維交渉に引き継がれた。日本の繊維業界19団体は日本繊維産業連盟を結成しそれに反対していたが、1971年3月に自由貿易原則に近かった米下院歳入委員長ミルズの案に即した自主規制案を作成し、3年間の自主規制を宣言したが、ニクソン大統領は拒否声明を出した。

さらに1971年8月には、金とドルの交換一時停止、10%の輸入課徴金実施、繊維製品の輸入割当実施等のドル防衛措置を同大統領が発表した。翌9月の合同委員会でも決着せず、アメリカ側は輸入課徴金付きの輸入割当制を10月から実施すると通告してきた。日本側は決着を図るために、10月に田中通産相とケネディ米特使との協議を経て、米側の原案に近い内容で政府間協定了解の覚書に仮調印した。そして繊維業界に対しては、臨時国会での追加予算を含めると2,050億円¹²の救済融資が用意された。全織同盟は田中通産相を東京地裁に提訴したが、1972年1月に自主規制に関する取り決めが日米政府間で調印された。

伊丹氏は、この臨時繊維産業特別対策が「産業政策」ではなく「社会政策」であり、設備廃棄の名目で巨額の金が繊維産業に渡ったが、競争力のある企業の育成につながらないばかりか、政策「依存体質」をもたらしかえって弱体化させてしまったとみている¹³。この点については後で福井県における織機廃棄の事例を検討するが、廃棄織機が旧式のものが中心で、比較的規模の大きい機業でビルド事業が積極的であったことを考慮すると、競争力育成効果を単純には否定できないように思われる。

11 若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』文芸春秋社1994年 参照。なお、同書で記載されていた極秘扱いのメモ内容は、2011年に公開された外交文書で裏づけられた。

12 伊丹敬之・伊丹研究室『日本の繊維産業 なぜ、これほど弱くなってしまったのか』NTT出版株式会社 2001年 283頁。

13 同上書、19頁。

また、繊維に関するその後の日本の通商政策が輸入規制回避・輸出の「自主規制」路線を踏襲していることを勘案すると、果たして「依存体質」と断罪してよいのか疑問なしとしない。

＜第2段階：繊維工業構造改善＞

この段階は、繊維工業全般を政策対象とした1974～93年の20年間であり、法改正に従うと a. 1974年繊維工業構造改善臨時措置法（＝新繊維法）の公布・施行から、b. 1979年1次改正法、c. 1984年2次改正法、d. 1989年3次改正法が公布・施行される時期に細分されうる。

a. **新繊維法期**：本法は全繊維工業を対象に、繊維工業の健全な発展のため新商品開発・新技術開発、設備近代化、経営規模適正化を促進することを目指したものであり、特織法が実施主体を産地組合としていたのに対し、知識集約化グループを事業主体として事業計画が策定されることを想定していた。従来の紡績業、織布業といった個別業種ごとに設備や生産能力を改善する方式から、異業種垂直連携、すなわち異業種間のグループ化・協業化による繊維産業の知識集約化、新商品・新技術開発（商品開発センター設置）が企図された。しかし、新繊維法に基づく構造改革事業の計画申請は、オイルショック以降の繊維不況の深刻化や知識集約化グループの主導者を欠いていたこと等から、「期待された結果を得ることができなかった」¹⁴とされている。

b. **1次改正法期**：1976年12月に繊維工業審議会は「新しい繊維産業のあり方」を提言し、繊維産業の基本方向として新たに消費者に直結するアパレル産業の充実強化を掲げた。具体的施策としては、アパレル産業の中高級品分野での商品差別化推進、情報処理機能の充実による商品企画機能強化、多様化・高級化・個性化に対応しうるための染色整理部門の充実・改善、過剰設備対策（政府責任での設備買い上げから個別企業の自主的判断を基礎にした産業側の自己責任での廃棄）等が掲げられた。また、78年答申でも、1. 高級化・多様化・個性化する需要に対応するための高付加価値・差別化製品供給にむけた知識集約化、2. アパレル産業強化（アパレル産業新興センター設置）、3. 生産・流通の協調的発展、4. 過剰設備の自主的処理、企業集約化が提言されており、1次改正法では繊維工業構造改善事業協会がアパレル産業振興センターを設置し、人材育成に取り組むものとされた。このセンターは1979年に設置され、1994年には繊維情報センターと統合されて繊維ファッション情報センターとなっている。

c. **2次改正法期**：1983年答申では、「先進国型産業としての繊維産業の再生」が打ち出された。これは、衣料分野では消費の高度化が進み多様化、個性化、高級化への深化がみられるとともに、産業用資材分野では新素材が生み出されつつあることを踏まえ、我が国は「工業技術と文化的創造性のポテンシャルが高く、これを担うヒューマン・キャピタルも豊富」な先進国としての潜在力があるという見方に立脚している。これを受け2次改正法は、繊維工業構造改善事業協会の業務に繊維技術指導者の養成・研修、繊維新技術の調査研究・成果普及を追加するものであり、これまでの基本的枠組みの下で多品種少量短サイクル化等の事態に対応して、技術力・創造性の涵養に重点を置いた構造改善

14 『通商産業政策史』第14巻1993年 173頁。

を図るというものであり、知識集約化・施設共同化(商品開発センター、共同施設、設備リース)を推進した。

新繊維法公布から第2次改正法施行期間の15年間は、以上のように知識集約化を軸として構造改善が進められている。この間に知識集約化グループ77件、知識集約化への参加が難しい零細事業者向けの施設共同化30件が進められた。知識集約化グループ数は織物31、縫製24、ニット12等であり、例えば織物のグループ構成は紡績―染色整理―織物、染色―整経―織物、産元―染色―織物等であり、大半が製造業者で構成されていた。そこに商品開発センターが設けられていたが、市場との隔たりがあったことは否めない。

d. 3次改正法期：1985年のプラザ合意以降の急激な円高の進展と繊維貿易における1987年以降の圧倒的な入超、内需の高級化、多品種・少量・短サイクル化という事態に直面し、1988年答申では、サブタイトルを「生活文化提案型産業への新たな展開」とした。これは繊維製品におけるアジアNIEsの追い上げによる輸入急増と輸出停滞、内需の高級化、多品種・少量・短サイクル化に対応した繊維産業の「新しい実需対応型供給体制」構築を目指すことを意味していた。すなわち、繊維産業の商品提案が新たなライフスタイルをユーザーに提案して潜在的需要を喚起する「生活文化提案型産業」となるべきだという認識と、QR(Quick Response)機能を高め実需に即応すべきという認識に立脚している。その実現のために、1. 商品企画機能・情報収集・発信機能の向上のための基盤施設整備(特に全国15カ所程度に第3セクターで設立予定の「繊維リソースセンター」¹⁵の整備)、2. 構造改善の推進(「実需対応型補完連携グループ」や産地組合支援)、3. 情報化への環境整備(ネットワーク化等のための繊維工業構造改善事業協会による調査開発・支部活動支援)等の点で、政策的支援をおこなうべきとしていた¹⁶。

これを受けて翌1989年には新繊維法2次改正法の改正がおこなわれ、1. 新しい構造改善事業計画の推進(a. 従来の異業種間垂直連携を支援する構造改善事業に加えて、高級化、多品種・少量・短サイクル化する市場に積極的に対応しうる「実需対応型補完連携」(LPU: Linkage Production Unit = 「新構造改善(LPU)スキームの整備」)支援とグループ化(QR体制確立)、b. LPU形成ができないような場合等の特定商工組合等による構造改善円滑化事業計画創設)、2. 繊維工業高度化促進施設(繊維リソースセンターによる需要のファッション化への対処)整備、3. 繊維工業構造改善事業協会の高度化促進施設への指導助言・情報提供事業追加等を規定した。

なお、1989年には消費税が導入され、消費税転化円滑化事業として産地取引適正化事業や産地需要開拓事業が展開され、繊維産業構造改善事業協会の事業費として10.3億円が支出された。また日米構造協議の規制緩和の議論を踏まえ、1991年に設備登録制廃止も決定されている(1995年までに全廃)。

15 通産省生活産業局の説明資料によると、繊維リソースセンターはコスチューム等の資料・文献データ収集、リソース資産の展示公開、業種・産地等の相互交流、産地製品の常設展示、デザイナー・マーチャンダイザー等の育成を担う機関であった(通産産業政策史編纂委員会編・松島茂著『通産産業政策史8』経済産業調査会 2012年 87頁)。

16 『今後の繊維産業及びその施策のあり方』繊維工業審議会・産業構造審議会1988年11月

1989～1994年の構造改善事業実績として、繊維リソースセンター等の設立数は10（まず1990年には石川県に設置、福井県の場合は1972年に設置された福井県繊維産業振興基金協会により1993年に開業）、LPU（グループ）による構造改善事業47、商工組合等による円滑化事業計画9、施設共同化事業計画1、総事業費は478億円であった¹⁷。

＜第3段階：繊維産業構造改善＞

1993年の答申「新繊維ビジョンー市場創造とフロンティアー」では、我が国の繊維産業政策の骨格を①差別化を軸とした国内拠点の整備、②定番的分野の国際展開、海外市場創造を目的とした国際展開、③産業調整問題への対応、④自由化を基本とする通商政策のあり方の4点とした。①については、従来の効率性追求のLPUグループ形成に情報化、開発を軸に加えて、流通参加型のネットワーク型組織形成による構造改善（経営視点の違いから、PT（Production Team）¹⁸やLPUに流通企業は参加できなかったが、商品開発や情報化が重要なマーケット・イン型産業構造とするためには流通企業やデザイナーが参加するネットワーク型組織の構築が有効であり、LPUを弾力的に構築する）が重視されている。②については、量産可能で価格競争が生じやすい定番的分野については国際的に最適な海外生産拠点を選定する国際展開を指向しつつ、高付加価値の差別化商品分野については国内拠点の整備が進められるような政策支援をおこなう。③については、低生産性分野からの脱却（＝転廃業）を基本とし、国際展開の可能性についても積極的に検討する。④については、MFA規制（ウルグアイ・ラウンド新繊維協定の経過的セーフガードを含む）の発動をできるだけ特定製品に限定した一時的緊急避難的措置にとどめる、としていた。

このような骨格の下にこの答申では、国内では「価格競争促進型から差別化競争促進型へ」、国際展開では定番分野を中心に市場創造・フロンティア拡大に進むために、方向としては1. 市場が求めるものを起点とするマーケット・インの発想、2. ファッション産業として「クリエーションを育む産業構造」構築、3. 繊維産業のフロンティアを拡大する「グローバル戦略の確立」をうたい、マーケット・インに合わせてLPUを「流通参加型のネットワーク型組織」とすることを提言していた。

この答申を受けて翌1994年3月に繊維法改正法が公布された。本法に見られる答申の具体化の点で、まず第1に、法の名称を繊維産業構造改善臨時措置法とすることにより、繊維の製造段階に留ま

17 前掲『通商産業政策史8』88～92頁参照。

18 従来、PTは原系メーカーや商社が垂直的「系列」下にある織物業者・染色加工メーカー・産元商社と組んだものと見られており、東レが1959年に初めてのPT＝「東レ合繊織物会」を組織したとされているが、製品開発や工賃などを対等に協議したいという福井・石川産地業者代表の要望を原系メーカーが受け入れた結果とも言われている（土田誠『織物ふくい戦後史』福井新聞社 1985年 87-88頁）。原系も、製織・染色加工を経て新製品の織物に結びついてこそ安定供給が可能なる。従って、川中のこれらの企業との協力が不可欠であったと言えよう。このような組織が、世界的な競争激化により、日本の繊維産業の存続・展開に重要性を増した。LPUが1988年繊維ビジョンで高級化、多品種・少量・短サイクル化に対応するグループとして構造改善の軸に据えられたが、これは合繊メーカーのPTを参考にしていた。1987年秋、東洋紡のポリエステル長繊維のニューシルキー素材「ジーナ」が業界で話題になり、業界紙が「新繊維」と紹介してこの用語が流布した。80年代後半から90年代前半に東レ、帝人、三菱レイヨン、ユニチカ、クラレ、旭化成、鐘紡なども次々と開発した。（萩原誠「新合繊開発と合繊メーカーのリストラクチャリング」1993.10『研究・技術学会 學術大会講演要旨集』<https://dSPACE.jaist.ac.jp/dSPACE/bitstream/10119/5370/1/1993-sympo4.pdf> 2012年3月参照）。

らない法律であることを明確にしている。第2に、条文中に本法の目的として「販売又は在庫の管理の合理化等」を加え、施策の対象を繊維工業者に加えて繊維販売業者とし、さらにデザイナー等を含むものとしている。これはマーケット・イン型の繊維産業を構築するためには、デザイナーや流通企業を含むクリエイション促進型の構造改善が必要であり、LPUにデザイナー等が加わる弾力的運用も考慮されている。第3に、1989年法と同様、グループによる構造改善事業計画、商工組合等による構造改善円滑化計画の承認、実行支援という枠組みを基本とし、構造改善事業実施要領中にデザイン開発や販売又は在庫管理の合理化関連事業を加えている。第4に、産地におけるクリエイションを育むために、異業種統合組織である繊維リソースセンターを構造改善事業の計画主体に追加し、産地の拠点として強化しようとしている。第5に、大臣承認の新たな助成制度として情報ネットワーク化補助金（QR対応）と地場産業等振興対策費補助金（技術・デザイン力強化事業助成）を追加している。

1994～98年に承認を受けた商工組合等の円滑化事業は24件（構成企業数6,684、計画時事業費43億円）、構造改善グループ実施事業は88件（構成企業数856、計画時事業費108億円。うち効率型10グループ：PT（プロダクト・チーム）による多品種・少量生産、QR対応等を目的としたハード主体の構造改善、開発型47グループ：アパレル製造・販売を中心に多様なグループによる新商品・新技術開発主体の構造改善、情報型39グループ：衣料・インテリア製造・販売を中心とするグループによるネットワーク化、生産・販売情報共有、リードタイム短縮＝QR、在庫縮小等を目的）、計画事業費合計は151億円であった。

以上、1967年に開始された特織法とそれを継承した74年新繊維法、さらには内外情勢の変化に対応して5年ごとに改正されてきた同法の下での繊維産業の構造改善政策の展開を跡づけてきたが、1999年の期限切れに合わせて繊維産業構造改善事業協会の廃止が1996年6月に閣議決定された。この措置は行政改革による特殊法人整理の一環ではあったが、繊維産業構造改善事業の中心的推進機関の廃止でもあり、1998年12月の繊維産業審議会・産業構造審議会答申にみられる繊維産業政策の転換に直結するものであった。この答申では、21世紀型の繊維産業のための改革点として、①消費者とともに価値を創造する仕組みの構築、②アジアを軸とする世界の繊維産業としての発展、③ニューフロンティアの拡大による基幹産業としての基盤の整備・強化、④やる気のある産地企業の自立的・持続的発展と産業集積の高度化、⑤人材の確保・育成、という「5つの改革」¹⁹を指摘した上で、これらに対応した政策展開については「繊維産業だけを抽出して個別の企業支援を実施するスキームは…効率的でない」²⁰として、従来の繊維法に基づく構造改善政策ではなく業種横断的政策や一般的中小企業政策の枠組みの下で継続すべきとしている。従って、その後の繊維産業政策の多くは中小企業政策として展開されることになったのである。

19 通産省生活産業局編『繊維ビジョン』通商産業調査会 1999年 45～79頁。

20 同上 93頁。

3. 構造改善事業の実態

伊丹敬之氏は、1950年代から1990年代前半に展開された繊維政策には「生産調整・設備過剰対策と産業組織再編成政策」という2つの内容が含まれていると指摘している²¹。1956年繊維旧法（1956.6—1964.9）、繊維新法（1964.10—1970.9）、特織法（1967.8—1974.6）、新繊維法（改正法・名称変更を含む。1974.6—1989.3—1994.4—1999.6）と続いた繊維法規の下で、織機等の生産設備の登録制に基づく「格納」・廃棄は、登録制が廃止される90年代半ばまで続けられ、とりわけ60～70年代の構造改善事業では政策経費面でも大きなウェートを占めていた。この「生産調整」に伴う設備廃棄助成制度が過剰生産解消にならないばかりか、多額にのぼる助成制度が業界の「甘え」をもたらしたとみているのである²²。また、特織法では同一業種内での水平統合により「規模の拡大」を追求したのに対し、「単なる規模拡大」に走り水平統合は進まず、新繊維法以降では業種を跨ぐ垂直統合とそれによる「知識集約化」（「商品開発センター」や「繊維リソースセンター」の整備等を含む）＝産業組織再編成が提起されたが、アパレルメーカーや川上の大手化合織メーカーによる産業組織再編成は進まず、「産業組織再編成政策としての構造改善事業はあまり成功しなかった」²³としている。その要因として、企業過剰状態でリーダーとなりうる体力を持った企業が育ってなかったこと、「政策資源配分」が十分ではなかったことを指摘している。これらの指摘は、この時期の繊維産業政策の弱点を鋭く指摘しているように思われる。これらのことに留意して、産地での構造改善事業の実態を検討しておこう。

＜第1段階の構造改善事業：特定繊維工業構造改善法による構造改善＞

福井・石川・富山の北陸3県は絹織物や化合織物等の長繊維織物の代表的な産地であるが、とりわけ福井県は1960年代以降3県中トップの生産高を継続しているので、この地域の構造改善事業に着目する²⁴。

福井県の織物生産の推移や広幅織物企業及び織機数の推移は図5・図6のとおりである。戦後は絹織物に代わって人絹やアセテート織物の生産が盛んであったが、1960年代になるとナイロン、ポリエステル等の合成繊維織物生産が急速に成長し、60年代後半にポリエステル加工糸織物が開発されると

21 伊丹『前掲書』253頁。

22 織機の廃棄について、1967～70年転廃業廃棄3,105台、67～73年上乗せは行き32,731台、対米自主規制に伴う廃棄45,901台、臨時繊維産業特別対策による廃棄33,776台、よって1967～73年に計115,513台廃棄となっており、これらに対する助成金として約186億円が支出されている。また、その後の廃棄も38,615台ある（繊維産業構造改善事業協会編『特定繊維産業構造改善事業の実績資料（付 過剰設備処理実績）』1974年 496-497・510-515頁、同協会編『繊維産業の構造改善とともに—繊維産業構造改善事業協会32年の記録—』（以下引用の際には『32年の記録』と略記）1999年参照）。

23 伊丹『前掲書』275頁。

24 北陸のうち福井県は原糸メーカーや県外大手商社の系列＝賃織が有力で、石川県は地元の産元商社支配が有力であるという相違点がある。土田誠氏は、「福井の機屋の大部分は県外の手商社やメーカーの系列にあって、賃織り生産が主力」であり産元支配が弱く、いっぽう石川県は産元商社が大部分の機屋を支配下に置き織物生産の大半を支配しており、県外大手商社や原糸メーカーの支配力が弱いことを指摘している。そしてその背景に、地元金融機関の福井銀行は大手商社の手形を優先的に割引し、機屋への設備資金を進んで貸し付けているのに対し、石川の北国銀行は産元商社重視の資金貸付をおこなうという金融機関の対応の相違を指摘している（土田誠『前掲書』152-155頁）。

図5 福井県の織物生産量の推移
(福井県繊維協会『五十年史』2000年及び『ふくい織協ニュース』の数値を使用)

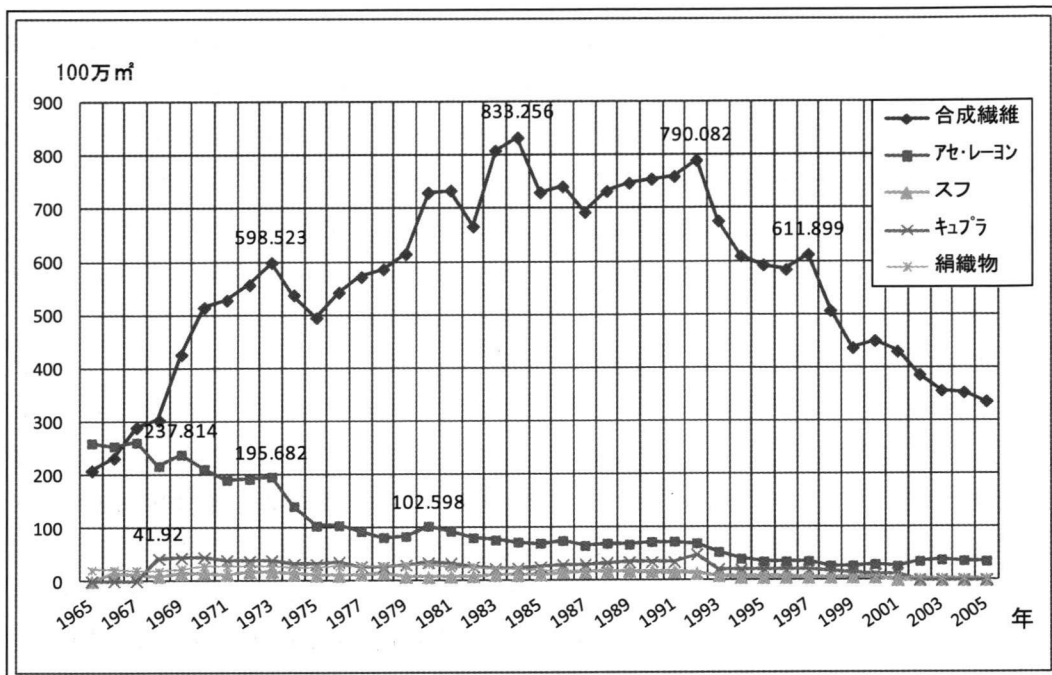


図6 福井県広幅織物製造企業及び織機台数の推移
(福井県繊維協会『五十年史』統計資料の数値を使用)

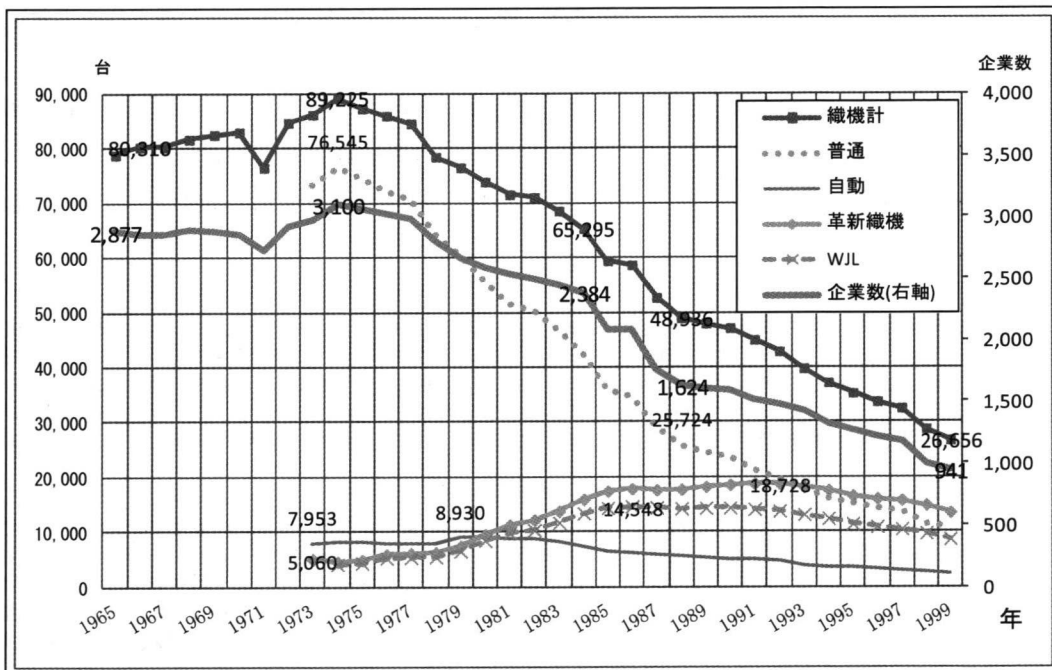


表2 福井県における賃織生産比率の推移(単位: 1,000㎡)

年	a 織物生産高	b 賃織生産高	b/a %	賃織委託先							
				c 紡績化繊	c/b%	d 商社	d/b%	e 親機	e/b%	f その他	f/b%
1955	337,766	180,778	53.5	39,832	22.0	123,016	68.0	17,074	9.4	855	0.5
1965	502,161	379,950	75.7	120,644	31.8	238,802	62.9	14,064	3.7	439	0.1
1975	679,521	545,149	80.2	85,011	15.6	432,749	79.4	18,241	3.3	9,148	1.7
1985	860,531	687,389	79.9	155,216	22.6	514,613	74.9	5,529	0.8	12,031	1.8
1995	664,839	535,116	80.5	185,440	34.7	327,272	61.2	926	0.2	21,478	4.0
1999	490,237	393,894	80.3	111,024	28.2	256,366	65.1			26,504	6.7
2001	477,761	379,863	79.5	112,486	29.6	241,911	63.7				

- ・賃織とは紡績化繊＝原糸メーカーや商社の委託により製織し工賃を受け取る形態である。
- ・商社には原糸メーカーの特約商社を含む。親機は大手賃織機業の下請生産量である。
- ・福井県繊維協会『FUKUI 織協ニュース』No.249, 260の数値を使用。

新たな需要をもたらし、70年代以降はポリエステル織物生産が圧倒的な地位を占めるようになる。急速な合織織物の成長は、大手商社や大手原糸（＝化合繊）メーカーによる県内の織物業者の系列化＝賃織業者化（メーカー・チョップ制）としても進行した。東レ、帝人、旭化成、鐘紡、日レ等は織機台数100台以上の大手織物業者を多く傘下に取り込み、1964年時点で化合繊メーカーは福井県内織物業者の35%程度を系列下に置き、メーカーや商社への賃織比率は60年代後半には7割を超え90年代には8割にまで増えていた²⁵。表2は賃織比率とその内訳を示したものである。化合繊メーカーと特約関係にある商社からの委託を含む商社委託比率が7割前後と最も高いが、福井県は化合繊メーカーのPTとともに合織織物が増加した典型的な地域であり、80年代から90年代前半の合織生産ピーク時にも化合繊メーカーへの直接賃織比率は高い。いっぽうで1960年代半ばには韓国や台湾等でも合成繊維産業が急成長を始めており、最新鋭の機械を導入しつつ低価格を武器として日本への輸出も拡大してることになる。1971年に織機台数の減少がみられるが、8月のニクソン・ショックと対米輸出自主規制に伴う過剰設備処理の影響と思われる。また1973年をピークに織物生産量が急減しているが、金融引き締めに伴う中間流通段階での仮需急減、第1次石油危機の勃発に伴う輸出の急減等による繊維不況の結果である。さらにこの時期には韓国・台湾が織物生産設備を増強し、量産定番品分野では低価格を武器に激しく追いつけてきたので、福井県の繊維業界は「2極分化志向対策」を採用してゆく。これは、量産定番品分野（ナイロンやポリエステルのタフタ類、ポリエステル・ポンジー等）での革新織機による徹底したコスト削減による競争力強化と、高付加価値・高級商品・差別化商品（ジョーゼット、ポリエステル差別化編織物等）の開発による独自領域確保ということであった²⁶。その効果は70年代後半から80年代前半の合織織物生産量の上昇と、同時期における革新織機（無紡織機の Water Jet Loom = WJL²⁷、Air Jet Loom = AJL、レピア等）、とりわけ WJL の増加（1986年に14,548台とい

25 『福井県史 通史編6』福井県 1996年 802頁参照。

26 社団法人福井県繊維協会『五十年史』2000年80～82頁参照。

表3 1967-73年構造改善の目標と実績（福井県織物構造改善工業組合）

区分	単位	A 1966年度	B 目標 1973年度	C 実績 1973年度	7年間の増減 C/A %	進捗率 C/B %
規模						
生産量	千㎡	511,000	907,000	894,212	175.0	98.6
生産金額	百万円	58,940	143,176	156,325	265.2	109.2
付加価値額	百万円	13,993	32,431	28,920	206.7	89.2
従業員1人当付付加価値額	千円	474	1,386	1,111	234.4	80.2
輸出量	千㎡	165,900	316,386	308,478	185.9	97.6
輸出金額	百万円	18,130	46,895	62,998	347.5	134.3
労働力						
従業員	人	29,500	23,406	26,019	88.2	111.2
物的生産性	千㎡ / 1人	17.0	39.0	34.0	200.0	87.2
設備						
織機台数	台	76,639	65,488	86,227	116.5	113.2
自動化率	%	5.4	41.5	17.8		
（普通織機）	台	72,505	51,204	73,214	105.2	148.9
（自動織機）	台	4,134	9,031	7,953	192.4	88.1
（超自動織機）	台		5,253	5,060		
産業構造						
独立企業及グループ数		2,501	716	1,858	89.8	313.7
平均織機台数	台	31	91	40	129	44

・福井県織物構造改善工業組合『福井県織布業構造改善事業の概要と実績』1974年 7頁の数値を使用。

うピークに達する)、さらには同時期の新商品開発の進展という形で表れている。

福井県繊維協会（1950年設立）や福井県織物構造改善工業組合²⁸（1967設立）の資料によると、特種法に基づく第1段階の構造改善事業の内容は、設備の近代化、過剰設備の処理、企業の集約化、取引関係の改善、商品・技術開発、市場開拓、労務対策を包括していたが、設備の近代化、過剰設備の処理、企業の集約化に重点が置かれており、概要は表3のとおりである。まず近代化・競争力強化に繋がる新鋭織機導入をみると67～73年間に普通織機2,952台、自動織機3,753台、超自動織機（＝革新織機）3,932台、計10,637台が導入され、半木製織機7,660台、普通織機14,944台、計22,604台（うち6,313

27 ウォータージェットは1962年に県繊維工業試験場にチェコ製のものを約200万円で購入したものが県内初とのこと。1965年ころ、県内民間企業で使われ始めたようだが、価格は約100万円程度だったという。構造改善事業で特に燃糸織物用の機種が普及したようである（土田誠『前掲書』147-150頁）。WJLの製織能力は、1975年ころの有籽織機が1分間150～180回転であるのに対し、導入当初は毎分450回転、やがて600回転、1985年ころには1000回転のものが登場しており、3～7倍であった（同書 172-173頁）。価格も350～500万円で取引されたようである（福井県繊維協会総務企画部長伊藤氏談）。

28 この組合は県絹人織織物工業組合、県綿スフ織物工業組合、西陣毛織工業組合福井支部、全国麻織物工業組合を統合して結成された（前掲『五十年史』参照）。

表4 1967-73年福井県織物構造改善工業組合の規模別設備ビルド実績(個人ビルド)

所有織機台数	～10	11～20	21～30	31～50	51～100	101～200	201～500	501～	合計
a 構革実施企業	28	56	61	81	100	76	28	6	436
b 全企業	953	972	368	272	213	109	30	6	2,923
a/b%	2.9	5.8	16.6	29.8	46.9	69.7	93.3	100.0	14.9
構革実施企業構成比	6.4	12.8	14.0	18.6	22.9	17.4	6.4	1.4	100.0
全企業構成比	32.6	33.3	12.6	9.3	7.3	3.7	1.0	0.2	100.0
構革実施金額(百万円)	125	294	558	1,313	2,938	5,570	6,433	6,655	23,887
構革実施金額構成比	0.5	1.2	2.3	5.5	12.3	23.3	26.9	27.9	100.0

・福井県織物構造改善工業組合『福井県織布業構造改善事業の概要と実績』1974年 67頁の数値を使用。

表5 1967-1973年福井県織物構造改善事業への規模別・形態別参加企業数

形態 \ 織機台数	1～10	11～20	21～30	31～50	51～100	101～200	201以上	合計
合併企業	5	5	5	6	1		3	25
協同組合	83	137	78	109	83	34	5	529
単独ビルド			18	42	68	63	26	217
合計	88	142	101	157	152	97	34	771
規模別構成比(%)	11.4	18.4	13.1	20.4	19.7	12.6	4.4	100.0

・福井県織物構造改善工業組合『福井県織布業構造改善事業の概要と実績』1974年 22-23頁の数値を使用。

台は1971年対米輸出自主規制及び臨織特による政府買い上げ分)が廃棄されている²⁹。その結果、表中のデータによれば生産量や労働生産性(物的生産性)、自動化率が上昇している。ただし、全体の織機台数は減っておらず、また生産能力が高く原価コスト削減効果の高いWJL等の超自動織機もまだ導入段階だったといえよう。ただし、表4に見られるように保有織機台数100台以上の大手織物業者が設備ビルド額の大きな割合を占めており、相対的に経営規模の大きい織物業者が構造改善の恩恵に浴していたと言えよう³⁰。

なお、福井県織物構造改善工業組合の構造改善事業に参加していた企業は表5のとおりである。771企業が参加していたが、比較的小規模の企業は協同組合に加入して参加し、織機50台以上の中堅企業以上は単独での参加という状況になっている。

次に企業集約化であるが、適正規模として量産品製造の場合は織機台数100台以上、特種品製造の場合は50台以上を目標としていた。表3で見られるように1966年時点では平均織機台数が31台、73年時点では40台となっており、ある程度前進したものの目標からみれば低いレベルに留まっている。集約化の方法として4形態があり1973年段階では、合併会社10(参加企業25)、協業組合2(同19)、協同組合66(同466)、任意組合18(同44)となっていた³¹。もっとも明確な水平統合は合併会社だが、合併

29 福井県織物構造改善工業組合『福井県織布業構造改善事業の概要と実績(昭和42年度～昭和48年度)』1974年 68-71頁。新規導入した織機数については表3で示した総括表の数値と誤差がある。

30 同上2頁参照。

の結果織機台数が100台を超えたのは4件のみであった。最も件数の多い協同組合は、共同受注・共同販売を目的としたケースが大部分であり、コストダウンや生産力増強による競争力強化という点では企業合併ほど有効ではなかった。また転廃業や集約化による企業やグループ数の引下げ目標を716としていたが、それには遠く及ばない結果となっているばかりか³²、図6で明らかなように1971年の減少はあるものの、織物企業数は1973年時点ではむしろ増加していたのである。

＜第2段階の構造改善事業：新繊維法による構造改善＞

この段階の事業は、ひとまず繊維工業全体を対象とした1974年新繊維法及びその改正法による20年間に及ぶものである。すでに政策の検討で明らかなように、新繊維法及び第1次改正法、第2次改正法による15年間の構造改善は消費者動向等の情報収集機能、商品生産機能、商品販売機能を持った知識集約化グループの育成を目的として、異業種、異工程の繊維企業間の垂直連携と商品開発センターの設置を義務づけたものであった。このような構造改善グループは申請計画に基づき事業を進めることになったが、事業規模の70%まで中小企業振興事業団からの低利資金による助成を受けられた。それ以外にも、零細企業を対象とした施設共同化事業があり、同一業種10人以上のグループに設備近代化のための低利資金による助成が実施された。福井県の場合、1975年度から1988年度までの間、新繊維法の改正に合わせて3回にわたり事業が遂行された。事業に投入された資金額をみると、設備投資としてはまず商品開発センターに11.3億円、設備リース事業に80.5億円、設備近代化事業（共同施設）に30.4億円、これらの運営資金に22.4億円、合計で144.7億円が使用され、それ以外に取引改善事業に15.2億円、その他を含めて総額160.6億円の事業であった³³。各回の新規承認件数は、1975～78年度で知識集約化グループ7、施設共同化1、1979～83年度で知識集約化グループ3、施設共同化4、1984～88年度は双方とも新規のものはなかったが前回からの継続事業があった。結局合計件数は知識集約化グループ10件、施設共同化5件という低調なものであったが、全国数値も前者が78件、後者が30件だったので福井県だけが低調というわけではなかった。

1974～78年度の事業について、福井県は「従来の輸出指向型、中間素材生産に特化した産地から、新商品、新技術の開発による高付加価値分野に活路を開くよう、異業種、異工程が有機的に連携した知識集約型産地への構造改善を積極的推進」しようとしていた。しかし、石油ショックによる長期不況や1977年円相場の急騰で「著しく低調な推移となった」と結論づけている³⁴。

福井県で構造改善グループとしての垂直連携が活発でなかった要因として、福井県繊維協会は「本県業界は、織布、準備、染色の各業種が合織メーカー、商社の賃織・賃加工で各工程間が分断されて

31 同上72～77頁参照。

32 表3では1973年には企業及びグループ数が1858となっており、1966年との比較で25%以上減少している。しかし、繊維工業構造改善事業協会がまとめた『特定織布業構造改善事業の実績資料(付 過剰設備処理実績)』(1974年12月)中の福井県の実績では1973年の同じ数値が2246となっており、こちらの方が7年間の増減比率89.8%に適合している。従って、表3の数値をそのまま信頼することはできない。

33 前掲『五十年史』95頁参照。

34 福井県商工労働部繊維課『福井県繊維工業構造改善事業の概要と実績(昭和50年度～昭和53年度)』1979年 2頁。

おり、そのため垂直連携のグルーピングと商品開発センターが義務づけられたこの構造改善事業はなじみにく³⁵かったとしている。確かに原系メーカーが中心となり、織布企業、染色企業等がPTとして機能する形態が多かった福井県では、産地独自の商品開発には向かいにくい状況があり、知識集約化事業を実施したグループも協同組合形態が多く、レース製造業者・染色整理業者・縫製業者等の組み合わせが多くみられ、大手の織布企業によるグループは顕著ではなかった³⁶。産地で独自の完成品まで製造しようという試みに対するこの問題点は、1983年度より産地の構造改善工業組合を主体とする産地一括型構造改善事業が認められることにより解決策が講じられ、この年度には革新織機やミシン、熱処理機、ドビー等のリース事業が急増している。

さらに1989年第3次改正法に基づく構造改善事業期（1989～93年度）には、新たに構造改善グループ＝LPUによる構造改善事業と産地組合による円滑化計画に基づく事業が展開されてゆく。福井県内のLPUは9グループ（県単位の全国合計は37）と最多であり、1グループ全国平均が6.7社だったので、福井の場合も同程度と思われる。福井県の構造改善計画における経費の使用内訳をみると、「実需対応型補完連携グループ」（LPU）の構造改善事業費37億円のうち31億円は個別企業の近代化に充てられ、組合による構造改善円滑化事業費32億円のうち30億円は設備リース事業に充てられている³⁷。大部分が製造設備関連費用に投入されているようであり、円高と長合繊定番品分野での韓国、台湾等の追い上げにより80年代後半に福井県内の織物業者数が急減する事態を踏まえ（図6）、LPUによる打開策を組み込んだ改善策が進められている。そのいっぽうでこの時期は、大手化合繊メーカーが開発した新タイプのポリエステル糸を用いた新合繊織物が脚光を浴び、「本県繊維業界は新合繊ブーム一色」と評される状態となり³⁸、1992年には合繊織物生産量は2番目のピークを迎え（図5）、それを支えた革新織機台数もピークに達している。このような新合繊製造には、新素材としての原糸のみならず染色や織布工程の製織技術・工夫が不可欠であり、その点では化合繊メーカー・賃織系列のPTが有効に機能したといえる。しかし、バブル経済崩壊による内需急減は、衣料消費のカジュアル志向を強め、新合繊織物のように高品質だが高価格素材は敬遠されるようになった。さらに1993年の円高、さらに中国を含むアジア周辺国でのWJL大増設・合繊長繊維織物大増産が表面化してくると、特に量産定番織物分野では福井産地に深刻な影響が出始め、構造改善のための融資を受けWJL等を増設したLPU中の中堅以上の織物業者も窮地に陥っていった。

また、すでに繊維政策の検討の際に触れたように、市場対応・実需対応に向けて織物産地の商品企画機能・情報収集・発信機能の向上が重要課題となっており、そのための基盤施設である繊維リソースセンターが設置される。石川県では1990年にいち早く設立されるが、福井県でも旧組織（1972年設

35 前掲『五十年史』96頁。

36 福井県織物構造改善工業組合『福井県織布業構造改善事業の概要と実績（昭和54年度～昭和58年度）』1984年「資料」部分参照。

37 前掲『五十年史』125頁。

38 新合繊は天然繊維にはない質感と独特の風合が認められ、高級テキスタイルとして急速な需要増が生じた（前掲『五十年史』110-111頁）。

立)を1993年に福井県ファッション産業振興基金協会と改称しその機能を担わせた。

＜第3段階の構造改善事業：繊維産業構造改善臨時措置法による構造改善＞

すでに検討したように、この段階での構造改善事業はマーケット・イン型の繊維産業構築を目指すものであり、LPUを「流通参加型のネットワーク型組織」に改変し、さらにデザイナー参加を可能とすること、引き続き商工組合等による円滑化事業を遂行すること、クリエーションやQR体制実現のための拠点となる繊維リソースセンターの配備、情報ネットワークの構築、地場産業の振興等が組み込まれていた。この構造改善事業グループ(LPU)は、第3次改正法下では広域・県単位合計47グループだったが、88グループに急増している。新商品・新技術開発事業を主体とした「開発型」や情報化事業を主体とした「情報型」が加わってきたため、従来の多品種少量生産、QRを目指すハード主体の「効率型」のLPUは10グループへとむしろ減少している。福井県単位の場合、「効率型」も酒清グループ(4社構成)のみであり、「開発型」・「情報型」事業グループがまったく見られない。福井ほどの産地なら新たなLPUが結成されても不思議ではない。やはり大手原糸メーカーの質織系列に有力繊維物企業が組み込まれていた影響を考慮せざるをえないだろう。なお、広域対象の「東レ・テキスタイルQR推進グループ」(18社構成)には県内企業が含まれており、このタイプのLPUはこの段階での政策課題からすれば旧来型のものであり、マーケット・イン型で市場の多様化・個性化への対応というものとはズレがあると思われる³⁹。いっぽう小規模・零細企業対応の構造改善円滑化事業グループは、主要産地で24の商工組合等によって担われており、福井県の場合、引き続き福井県繊維物構造改善工業組合(構成企業数1,187)が担当し、人材養成・情報提供・設備リース事業を展開した。事業規模で見るとLPUの事業費が約1.3億円、円滑化事業費が25.3億円となっており、後者のかなりの事業費が設備リース事業に向けられていたことや情報化についてもファックス対応留まりだったことを勘案すると、政策目標からはかなり後退したものだったと思われる。

小括

長繊維織物の世界的産地と評された北陸地域も生産価額において1980年代前半にピークに達し、バブル経済崩壊後急速に1970年代の値まで減少していった。なかでも福井県は最大の織物産地であったが、すでに検討したようにほぼ同様の推移を辿っている。主力の広幅織物製造企業数の推移をみると、1967年2,856社、特織法による第1次構造改善事業終了直後の1974年に最大値の3,100社、その後は減少の一途を辿るが、プラザ合意後の急激な円高の過程で1984年の2,384社から1989年には1,606社まで一挙に減少し、繊維産業の構造改善事業終了直後の1999年には941社となっている。水平統合を目指した第1次構造改善事業期にはむしろ企業数が増加し、表4で明らかなように1973年時点では織機台数20台以下経営が66%を占めるという状態であった。表6に見られるように、2001年の規模別企業構

39 同上126頁。前掲『32年の記録』140～152頁参照。

表6 2001年福井県広幅織物業者及び織機台数の規模別構成

区分	～10	11～20	21～30	31～50	51～100	101～200	201～500	501 以上	計
企業数	207	278	93	63	48	31	6	1	727
構成比(%)	28.5	38.2	12.8	8.7	6.6	4.3	0.8	0.1	100.0
織機台数	1,442	4,247	2,371	2,458	3,427	4,224	1,852	512	20,533
構成比(%)	7.0	20.7	11.5	12.0	16.7	20.6	9.0	2.5	100.0

・福井県繊維協会『FUKUI 織協ニュース』No.249 14頁の数値を使用。

成で20台以下の構成比はほぼ同じであるいっぽう、100台以上企業の構成比は微増にとどまっており、企業数及び生産量の低落を勘案すると全体的衰退状況は否めない。こうしてみると、1970年代後半以降の繊維工業（産業）構造改善政策が、産地織物業をアパレル産業やデザイナーといった川下との連携により製品開発力を高め市場対応の生産体制を築くことにあったとすれば、上記の検討から明らかのように福井県においては、むしろ中堅・大手の織物企業は、確かに新合織を製織しうる技術力がありながら、産地の産業集積を活用しながら自販力を培い自立指向の路線を選択するよりも、大手化合織メーカー及び商社の委託による賃加工で存続可能であったために、寡占的な大手化合織メーカーの系列に属しつつ従属的賃加工の位置に留まっていたと言える。そのことが、90年代のバブル崩壊後、さらなる円高により化合織メーカーが賃加工を絞り込みつつより有利な取引条件を求めて海外進出へ方向転換し、中国が革新織機の大量導入による生産力増強を一段と進めると産地の衰退傾向に拍車をかけたと言える。

ところで、衣類・同附属品の輸入依存が繊維産業、とりわけ産地織物業の弱体化・衰退傾向にとって決定的ということを指摘したが、国際分業と国内需要に対する自給力のバランスを著しく欠くことは国内における循環型経済を考慮すると好ましいことではない。衣類需要の個性化・多品種少量化・短サイクル化に対応した高付加価値製品生産領域で、産地特性や高度技術を生かしたモノづくりを支援する政策があつてよい。確かに、製品企画力や QR、ブランド形成を支援する政策も採られてきたが、デザイナー養成や新素材開発・応用技術をバックアップする政策は、衣料分野での「日本文化産業」育成という視点から見ると、甚だ不十分だったといわざるをえない。また、繊維に関する輸入規制を極力回避しようとする通産省の貿易政策にも問題があった。自動車産業や家電産業といった70年代以降日本の主要な輸出産業に望ましい自由貿易条件を維持することや、1989年以降の日米構造協議における規制緩和・内需拡大路線を優先させ、1994年に繊維セーフガード措置に関する手続きを定めながら⁴⁰、90年代に見られる繊維の特定品目の著しい輸入増加に対する輸入制限措置発動要請は認められなかった⁴¹。

40 前掲『通商産業政策史 8』107～113頁。

41 前掲 砂山論文 11頁参照。

さて、1960年代から90年代に至る繊維産業に対する構造改善政策の実態について福井県の合繊維物業を中心に検討してきたが、産地繊維物業に対する効果という視点で概括すると、自動織機・革新織機等の設備による定番量産品の生産力増強と経営の集約化による第1段階の競争力強化は、相対的に大規模企業にとって追い風となったと言えるが、近隣のアジア諸国でも革新織機等が導入されると瞬く間に追いつかれ、かえって導入に伴う負債が重荷になりえた。第2段階の構造改善事業で取り組まれたアパレル産業等の川下産業との垂直連携（1988年までは知識集約化グループ、1989年以降はLPU）による知識集約化、新製品開発力の取得やQR体制実現は、確かに完成品製作や新製品開発の契機とはなったが、オイル・ショックや円高も重なり効果は限定的であった。事業費の多くも設備近代化やリース事業に使われている。そして福井県に関しては、LPUが川下に向かうより川上の化合繊維メーカーとの連携に向かい、新合繊の成功があるにせよ、産地独自の自販品を開発するものではなかった。また、途中から加えられた商工組合による構造改善円滑化事業費の大部分が設備リース事業費であり、完成品開発にどの程度寄与したのか不明であるが、その後の生産量の低下や企業数・織機台数の減少を勘案すると、成果は乏しかったと思われる。

では、もはや繊維の産地としての存続は期待できないのか。繊維法規に基づく構造改善事業に終止符が打たれた20世紀末でも、福井県では捻糸、仮捻り、染色加工、細幅織物、ニット、レース、絹織物等の生産量が国内のトップまたはトップクラスにあり、繊維産業に関する有数の産業集積が備わっていた。とりわけ新合繊や複合織物等の高品質を生み出す製織技術や染色加工技術を持った有力企業・工業技術センターがこの地域にはあり、これらと産業集積が効果的連携を組み、さらにデザイナーやアパレル産業とのコラボレーションを実現できれば新たな可能性を見出しうる⁴²。近年、北陸3県繊維産業クラスター活用の試みも見られたが、これらの動向については別の機会に検討したい。

付記 北陸産地調査では、福井県繊維協会総務企画部長伊藤正則氏、福井県織物工業組合事業部部長大久保昇氏、福井県工業技術センター化学・繊維部部長林芳輝氏、石川県織物構造改善工業組合事務局局長津田克彰氏、小松精練株式会社取締役奥谷晃宏氏等より機業経営や織機、染色加工に関する技術について貴重な助言を得たことに謝意を表します。

参考文献

伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編 [1998]『産業集積の本質—柔軟な分業・集積の条件—』有斐閣
 橘川武郎・連合総合生活開発研究所編 [2005]『地域からの経済再生—産業集積・イノベーション・雇用創出—』有斐閣

42 染色加工技術を持った有力企業として、セーレン、小松精練、サカイオーベックス、倉庫精練等の東証一部上場企業もあり、非衣料分野を含む発展可能性が示されている。

- 大田康博 [2007]『繊維産業の盛衰と産地中小企業—播州先染織物業における競争・協調—』日本経済評論社
- 植草益・大川三千男・富浦梓編 [2004]『日本の産業システム2 素材産業の新展開』NTT 出版株式会社
- 小山英之 [2006]「世界織物工業の国際競争の変遷と北陸産地の技術開発の動向」、『繊維トレンド』9・10月号東レ経営研究所
- 砂山七郎 [2008]「日本における繊維・アパレル産業再生の道」, http://www.nextftp.com/zen_seni/images/200802-sennisaisei.pdf#search
- 通産省生活産業局・繊維工業構造改善事業協会編 [1977]『新しい繊維産業のあり方』
- 通産省生活産業局 [1984]『新しい時代の繊維産業ビジョン 先進国型産業をめざして』東洋法規出版
- 繊維工業審議会・産業構造審議会 [1988]『今後の繊維産業及びその施策のあり方』
- 繊維工業審議会・産業構造審議会 [1993]『今後の繊維産業及びその施策の在り方』
- 若泉敬 [1994]『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』文芸春秋社
- 伊丹敬之・伊丹研究室 [2001]『日本の繊維産業 なぜ、これほど弱くなってしまったのか』NTT 出版株式会社
- 通商産業政策史編纂委員会編 [1993]『通商産業政策史』第14巻 通商産業調査会
- 通商産業政策史編纂委員会編・松島茂著 [2012]『通商産業政策史8』経済産業調査会
- 繊維工業審議会・産業構造審議会 [1988]『今後の繊維産業及びその施策のあり方』
- 土田誠 [1985]『織物ふくい戦後史』福井新聞社
- 萩原誠 [1993]「新合繊開発と合繊メーカーのリストラクチャリング」,『研究・技術学会 学術大会講演要旨集』<https://dspace.jaist.ac.jp/dspace/bitstream/10119/5370/1/1993-sympo4.pdf>
- 富澤修身 [2005]「福井繊維産地の構造調整史—産業集積のダイナミズムの分析—」, 大阪市立大学経営学会『経営研究』第56巻3号
- 通産省生活産業局編 [1999]『繊維ビジョン』通商産業調査会
- 産業構造審議会繊維産業分科会 [2003]『日本の繊維産業が進むべき方向ととるべき政策—内在する弱点の克服と強い基幹産業への復権を目指して—』
- 繊維産業構造改善事業協会編 [1974]『特定織布業構造改善事業の実績資料 (付 過剰設備処理実績)』
- 繊維産業構造改善事業協会編 [1999]『繊維産業の構造改善とともに—繊維産業構造改善事業協会32年の記録—』
- 社団法人福井県繊維協会 [2000]『五十年史』
- 福井県織物構造改善工業組合 [1974]『福井県織布業構造改善事業の概要と実績(昭和42年度～昭和48年度)』
- 繊維工業構造改善事業協会 [1974]『特定織布業構造改善事業の実績資料 (付 過剰設備処理実績)』
- 福井県 [1996]『福井県史 通史編6』福井県

福井県商工労働部繊維課 [1979]『福井県繊維工業構造改善事業の概要と実績（昭和50年度～昭和53年度）』

福井県商工労働部繊維課 [1984]『福井県繊維工業構造改善事業の概要と実績（昭和54年度～昭和58年度）』

福井県商工労働部繊維振興課[1990]『ゆとりと豊かさを目指して―福井県繊維産業活性化行動計画―』